

平成 28 年度高知県計画に関する 事後評価

平成 2 9 年 9 月
高知県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

3. 事業の実施状況

平成28年度高知県計画に規定した事業について、平成28年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 病床機能分化促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 739,170 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>現在の本県の医療体制は、高度急性期、急性期機能及び慢性期機能の病床が過剰かつ回復期機能の病床は不足している状況であり、病床数に偏在が生じている。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想に定める必要病床数の達成に向けた病床機能分化の促進（必要病床数：高度急性期 840 床、急性期 2,860 床、回復期 3,286 床、慢性期 4,266 床）</p>	
事業の内容(当初計画)	地域における機能分化を促進するため「回復期リハビリテーション病棟入院料の施設基準等」「地域包括ケア病棟入院料の施設基準等」を満たす施設を開設する医療機関の施設及び設備整備に対して、補助による支援を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域医療構想上、県下で整備が必要な回復期機能の病床を平成 30 年度末までに 200 床整備する。	
アウトプット指標（達成値）	【H28 年度】実績なし。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：必要病床数の達成に向けた病床機能分化の促進 観察できなかった → 実績なし</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.2】 病床機能分化・連携推進等体制整備事業	【総事業費】 5,890 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、高知県立大学	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想上、不足が見込まれる回復期病床 1,644 床を今後整備していくための課題として、在宅療養資源等の不足も一因だが、地域の人材及び資源を把握し、活用する体制が整っていないことが大きな要因となっている。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想上、県下で不足が見込まれ、必要となる回復期機能の病床が平成 30 年度末までに 500 床増床する。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>本事業は、回復期病院における多職種協働及び地域・病院協働型の退院支援体制構築のための指針づくりを行い、平成 29 年度以降、回復期へ病床転換を行う病院等を対象に、本指針の説明会を実施することにより、退院支援システムのノウハウ等を広め、本指針の活用により、退院調整支援を行う人材育成につなげることにより、地域医療構想の実現に向けて不足が見込まれる回復期機能への転換に取り組もうとする医療機関への支援を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	・指針説明会への参加医療機関数：30	
アウトプット指標（達成値）	・指針説明会への参加医療機関数：64	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：回復期機能病床の増加 観察できた → 指標：県内の回復期病床数が 1,642 床から 1,773 床に増加した。（病床機能報告）</p> <p>（1）事業の有効性 回復期へ病床転換を検討している病院等を対象に、回復期病院における退院支援体制構築のための指針を用いた研修会の実施による、退院支援システムの普及・啓発を行うことで、退院調整支援を実施する人材の育成につながり、回復期機能の病床増加の一助となった。</p> <p>（2）事業の効率性</p>	

	県全域の医療機関へ説明会の周知を行ったことにより、医療機関における退院支援への関心度の高さが把握でき、また、回復期への病床転換を検討している医療機関への指針の普及が効率的に実施できた。
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.3】 中山間地域等病床機能分化・連携体制整備事業	【総事業費】 32,984 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、高知県立大学、訪問看護ステーション	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県のサービス・人的資源ともに乏しい中山間地域で、回復期の病床機能への分化を進めるためには、困難な退院調整をおこなう職員や病院等と連携できる訪問看護師の育成が必要。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想上、県下で不足が見込まれ、必要となる回復期機能の病床が平成 30 年度末までに 500 床増床する。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>地域医療構想の実現に向けて回復期の病床機能分化を推進するため、訪問看護未経験者等を対象とし専門的な教育により地域における医療機関間の連携や医療介護連携をコーディネートできる訪問看護師を育成し、地域における療養者の受け皿を増やすとともに病院における退院調整支援に携わる人材の育成を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護師研修の修了者数：15 人 ・中山間地域でコーディネーターとなる訪問看護師数：5 人 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護師研修の修了者数：25 人 ・中山間地域でコーディネーターとなる訪問看護師数：6 人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できた → 講習会受講者が地域に戻ることによって、直ちに回復期機能病床が増床したものではないが、今後、受講者の地元で回復期機能病床増につながることを期待できる。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>修了者が 25 名輩出され、内 1 名は初の新卒者であった。適切な研修を行うことで、看護師 1 年目からでも訪問看護師としての地域医療に貢献できる人材を育成できた。</p> <p>（2）事業の効率性</p>	

	研修を高知県立大学にて寄附講座の形式で実施することで、一元化された研修を実施できた。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.4】 中山間地域等訪問看護体制強化・育成事業	【総事業費】 31,536 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	訪問看護ステーション連絡協議会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高知県内の医療及び介護サービス資源、人材等が県中央部に集中しており、本県の中山間地域等は、在宅療養にとって最も重要な訪問看護ステーションが少なく、都市部の訪問看護ステーションも訪問看護師の確保や患者の確保が困難であり、採算が合わず訪問が出来ない状況にある。	
	アウトカム指標：訪問看護ステーション数の増加 (実動訪問看護 S T : 57 か所 【H28 年度】)	
事業の内容 (当初計画)	本事業は、移動時間等が長く、不採算となってしまう中山間地域等への訪問看護サービス提供体制の確保を目的として、市街地等に所在する訪問看護ステーションの訪問看護師等による訪問看護の支援を行うことで今後、病床の機能分化や病床転換に伴う療養者の受け皿となる在宅医療への需要の高まりに対応し、住み慣れた地域で在宅療養ができる環境整備を行うことにより、在宅医療の推進と、在宅療養の需要を増やすことを目的としている。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	病院等と訪問看護ステーションの連携が図れ、退院調整がすすむことで中山間地域等への訪問看護の件数が 1250 件、訪問看護回数が 7600 回に増加	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等への訪問看護件数：1,470 件 ・中山間地域等への訪問看護回数：9,055 回 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：実動訪問看護 S T : 57 か所 観察できた → 57 か所から 61 か所に増加	
	<p>(1) 事業の有効性 訪問看護件数、回数ともに増加。不採算地域における訪問看護ニーズへの対応に貢献している。</p> <p>(2) 事業の効率性 訪問看護ステーション連絡協議会にて申請・支払い作業を一本化することで、タイムレスな事業を実施できていると考える。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.5】 小児在宅療養支援訪問看護師育成事業	【総事業費】 507 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県看護協会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高知県内で小児（特に重度の医療処置が必要な児）に対して、対応できる訪問看護ステーションは3ステーションのみで、中央部に集中している。医療処置を必要とする児をもつ親からも、自宅で生活を送りたいという希望もある中で、退院調整及び重症児の看護のできる訪問看護師の育成が必要。</p> <p>アウトカム指標：小児の訪問看護に対応できるステーションの増加（少なくとも各圏域に1ステーション）</p>	
事業の内容（当初計画）	GCU 等を退院する小児の在宅移行や包括支援を行うことのできる小児訪問看護師を養成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・小児専門の訪問看護師の育成：1名／年育成 ・小児に対応できる訪問看護ステーション：5ステーション 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・小児専門訪問看護師育成人数：0人 ・小児対応訪問看護ステーション：7ステーション 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：小児対応訪問看護ステーションの増加（少なくとも各圏域に1ステーション） 観察できた → 各圏域1ステーション以上に増加</p> <p>（1）事業の有効性 小児専門訪問看護師育成については、県外研修派遣に適任な訪問看護師の採用ができず、実施されなかった。しかしH27確保した小児専門訪問看護師を中心に指導したことで小児対応訪問看護ステーション数が目標値を大きく上回った。</p> <p>（2）事業の効率性 高知県看護協会にて事業業務を統合することで、効率的な事業を実施できていたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.6】 がん患者の療養場所移行調整職種のための相互研修事業	【総事業費】 1,391 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	特定非営利活動法人 高知県緩和ケア協会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	支援者同士の相互理解やネットワークの構築により、がん患者やその家族が、必要なタイミングで切れ目のない在宅緩和ケアを受けることができる体制を整備し、患者・家族のQOLの向上を目指す。 アウトカム指標: 自宅死亡率の増(目標値 10%) H26:7.8%	
事業の内容 (当初計画)	患者・家族が療養場所を選択する際に中心となって調整を行う医療従事者を対象として、在宅療養支援診療所・訪問看護ステーション・居宅介護支援事業所・訪問介護事業所・調剤薬局等での実地研修を行い、安心してサービスを受けることのできる体制づくりを行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・研修実施回数: 3 回 ・研修参加者数: 15 名	
アウトプット指標 (達成値)	・研修実施回数: 3 回 ・研修参加者数: 11 名 ・実地研修受入施設: 12 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: 観察できた → 自宅死亡率 H26:7.8%⇒H27:8.7% (H28 の自宅死亡率は H29.9 月頃になる見込み) (1) 事業の有効性 退院調整の専門職ががん患者の療養場所の様子や支援者の関わりを知るための実地研修を行うことにより、更に充実した療養場所の選択の支援や、多職種間での業務内容の理解が進み、スムーズな在宅移行につながっている。 (2) 事業の効率性 委託先となる高知緩和ケア協会は県内でも在宅緩和ケアに精通した団体であり、研修受入施設や研修案内先の幅広い設定により、効率よく充実した内容の事業を実施することができた。	
その他	研修で得た情報を受講者自身の所属に持ち帰り共有できるという点からも反響が良く、実地研修を伴う多職種での研修は、在宅療養支援の体制の構築に効果的である。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.7】 脳卒中医療連携体制整備事業	【総事業費】 444 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、高知大学	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅医療の主要な疾患である脳卒中の患者については、急性期、回復期、維持期（在宅医療等）での患者の流れ等の情報が不足しており、今後在宅医療の推進に向けて、事業の実施状況の検証や新たな対策の実施のため、現状を把握する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：脳卒中患者に占める、転帰先が居宅（在宅施設含む）の患者割合の増加：平成 27 年度比 3 %増</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>本事業は、在宅医療を必要とする主要な疾患である脳卒中の患者について、詳細な実態調査を行い、情報不足であった維持期（在宅医療等）や急性期、回復期の情報を調査・分析・共有することで、在宅医療を含めた脳卒中医療連携体制の強化を推進する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	調査及び調査結果検討会への参加医療機関数：27 医療機関	
アウトプット指標（達成値）	調査及び調査結果検討会への参加医療機関数：27 医療機関	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：脳卒中患者に占める、転帰先が居宅（在宅施設含む）の患者割合の増加 観察できた → 指標:H27 41.1%から H28 40.3%に減少</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により脳卒中の急性期から維持期までの患者の状況を把握し共有することにより、在宅医療を含めた脳卒中医療連携体制の推進に繋がった。なお、事業の性質上、成果が表れるまでに一定の時間を要する。</p> <p>(2) 事業の効率性 調査の際、既存の脳卒中連携パス体制を活用することにより、効率的な調査実施が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.1 (介護分)】 高知県介護施設等整備事業	【総事業費】 421,109 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：地域密着型サービス施設等の増 小規模多機能型居宅介護事業所 818 人/月分 (33 か所) →893 人/月分 (36 か所) 看護小規模多機能型居宅介護事業所 54 人/月分 (2 か所) →79 人/月分 (3 か所) 認知症対応型デイサービスセンター 30 か所→31 か所</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>○地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 ○介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ○介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <p>○施設整備 小規模多機能型居宅介護事業所：3 か所 看護小規模多機能型居宅介護事業所：1 か所 認知症対応型デイサービスセンター：1 か所 ケアハウス：1 か所 生活支援ハウス：1 か所 介護予防拠点：11 か所 地域包括支援センター：1 か所</p> <p>○開設準備 小規模多機能型居宅介護事業所 (18 人/月分) 看護小規模多機能型居宅介護事業所 (6 人/月分) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 (1 か所) 介護老人福祉施設 (定員 30 人以上) (80 人/月分)</p> <p>○既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修支援 (78 床)</p>	

<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <p>○施設整備 小規模多機能型居宅介護事業所：1か所 看護小規模多機能型居宅介護事業所：1か所 認知症対応型デイサービスセンター：1か所 介護予防拠点：11か所</p> <p>○開設準備 小規模多機能型居宅介護事業所（9人／月分） 看護小規模多機能型居宅介護事業所（6人／月分） 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（1か所） 介護老人福祉施設（定員30人以上）（80人／月分）</p> <p>○既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修支援 (146床)</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた →看護小規模多機能型居宅介護支援事業所増1か所（定員6人）</p> <p>（1）事業の有効性 小規模多機能型居宅介護事業所等の整備により、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 調達方法や手続について一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 232,847 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	一般社団法人高知医療再生機構、高知大学	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	若手医師の減少や地域・診療科間の医師の偏在の解消 アウトカム指標：平成 33 年度末の若手医師（40 歳未満）数：750 人	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・医師不足の状況の把握・分析等に基づく医師の適正配置調整と一体的に若手医師のキャリア形成支援を行う。 ・若手医師の留学や資格取得、研修等の支援を行う。 ・県外からの医師招聘等、即戦力となる医師の確保を行う。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内初期臨床研修医採用数：59 人	
アウトプット指標（達成値）	県内初期臨床研修医採用数：58 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：若手医師（40 歳未満）数 観察できなかった → 平成 28 年医師・歯科医師・薬剤師調査結果により検証する。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、県内初期臨床研修医採用数及び初期臨床研修修了者の県内就職数は、高い水準を保っており、若手医師の増加に繋がるものと考ええる。</p> <p>（2）事業の効率性 医学部を設置する大学や民間に事業を委託することにより、より適切なフォローや機動的な業務執行ができたと考ええる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9-1】 産科医等確保支援事業	【総事業費】 52,737 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	分娩取扱施設の減少を防ぐため、産科・産婦人科医師の処遇改善が必要。	
	アウトカム指標：県内の産科医療体制の維持 ・取扱施設数：16 ・医師数（分娩取扱施設の医師数）：41 人	
事業の内容（当初計画）	産科・産婦人科医師が減少する現状に鑑み、地域でお産を支える産科医等に対し、分娩手当等を支給することにより、処遇改善を通じて、急激に減少している分娩取扱施設の確保を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	分娩手当等の支給を実施する。 ・分娩手当支給件数（見込み）：5,410 件	
アウトプット指標（達成値）	分娩手当等の支給を実施する。 ・分娩手当支給件数：5,145 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：分娩取扱施設数の維持 観察できた → 減少 0	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業の実施により高知県全体において、分娩取扱手当等の支給が行われ、地域でお産を支える産科医等の処遇改善を通じて、急激に減少している産科医療機関及び産科医等の確保を図る一助となった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>高知県全体において、分娩取扱手当等の支給を行う分娩取扱施設を対象に事業を実施したことにより、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9-2】 新生児医療担当医確保支援事業	【総事業費】 2,350 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新生児医療に従事する医師の減少を防ぐため、処遇改善が必要。	
	アウトカム指標：県内の NICU 体制の維持 ・手当を支給している医療機関の新生児医療に従事する医師数：24 人	
事業の内容（当初計画）	医療機関の NICU で新生児医療に従事する医師に対して、新生児担当手当等を支給することにより、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇改善を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	新生児医療に従事する新生児担当手当の支給を実施する。 ・NICU 入院見込み児数（手当支給件数）：210 件	
アウトプット指標（達成値）	新生児医療に従事する新生児担当手当の支給を実施する。 ・NICU 入院児数（手当支給件数）：178 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：新生児医療に従事する医師数の維持 観察できた → 減少 0 人	
	<p>（1）事業の有効性 本事業の実施によりNICUで新生児医療に従事する過酷な勤務状況にある新生児担当医師の処遇改善を図る一助となった。</p> <p>（2）事業の効率性 高知県全体において、新生児医療に従事する医師に対して、新生児担当手当等を支給するNICUを有する医療機関を対象に事業を実施したことにより、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10】 新人看護職員研修事業	【総事業費】 29,140 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、高知県看護協会、医療機関等	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内新人看護職員を採用している医療機関が新人を体系的に育成できる体制を構築する必要がある。また、規模が小さく自施設でできない場合には、多施設合同研修を活用し、県内どこの医療機関に就職しても新人教育が受けられる必要がある。</p> <p>アウトカム指標：新人看護職員が体系的に必要な研修を受講することによる、新人看護職員の離職率の低下</p> <p>・新人看護職員離職率目標値：6.1%</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>・新人看護職員の資質向上と定着を図るために、どこの医療機関でも新人看護職員がガイドラインに沿った研修を受けられる環境を整備し、研修プログラムに沿って施設内研修を実施する。また、自施設で完結できない研修についても、受講の機会を確保するために、多施設合同研修や医療機関受入研修を行う。</p> <p>・新人をサポートする職員の指導体制の強化を図る目的で、教育担当者研修、実地指導者研修を行う。</p> <p>・地域における連携体制を構築し、新人看護職員研修の推進を図る目的で協議会を設置し、各地域での課題及び対策の検討、新人看護職員に関する研修等の計画及び実施について検討する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>・新人看護職員研修事業費補助金活用：25 施設</p> <p>・多施設合同研修の研修受講者数：480 名</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>・新人看護職員研修事業費補助金活用：23 施設</p> <p>・多施設合同研修の研修受講者数：483 名</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：新人看護職員離職率の低下</p> <p>観察できた → 3.6%に減少</p> <p>(1) 事業の有効性 各医療機関における研修、多施設合同での研修を行っているため一定の研修環境を確保できている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	

	研修担当者育成の結果、各医療機関における研修プロセスの効率化が考えられる。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11】 看護職員資質向上推進事業	【総事業費】 5,920 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、高知県看護協会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後在宅医療を推進する中で、入院時からの在宅復帰を見据えた看護職員の関わりは重要となる。</p> <p>アウトカム指標：地域医療を担う看護師の資質向上に必要な知識や技術を学ぶことで、各医療機関の中堅看護師及びそれぞれの役割の果たせる看護師を育成することによる、常勤看護職員の離職率の低下。</p> <p>・常勤看護職員離職率目標値：9.5%</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>・看護職員の専門性の向上を図るとともに、多職種連携にかかわる能力について研修を実施し看護職員の資質の向上を図ることを目的に、回復期を担う人材育成研修、看護学校養成所の教員の成長段階別に応じた研修を実施する。</p> <p>・看護師養成所の運営に関する指導要領に定められている実習施設の条件を満たし、基礎教育における指導者の質の向上を図ることを目的に、看護学校養成所の看護学生を受け入れる医療施設の実習指導者を対象として 240 時間の講習会を開催する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>・回復期研修の受講者数：30 名</p> <p>・教員継続：120 名（延）</p> <p>・実習指導者：60 名</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>・回復期研修の受講者数：24 名</p> <p>・教員継続：185 名（延）</p> <p>・実習指導者：48 名</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：常勤看護職員離職率の低下 観察できた → 8.1%に減少</p> <p>（1）事業の有効性 教員側・実習施設側双方の質向上を同時に図ることで、基礎教育の充実化が図られた。また回復期研修を行うことで在宅移行に対応できる人材育成を行うことができた。</p> <p>（2）事業の効率性 教員側・実習施設側双方が向上することで、単一のみ向上する場合よりも相互作用が発揮され効率的であると考えられる。</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12】 看護職員確保対策特別事業	【総事業費】 4,013 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、高知県看護協会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>新卒看護師の県内就職率が約 6 割であり、県内就職率を向上させ県内の看護師確保を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内看護学校新卒者の県内就職率：75% (平成 31 年度末目標)</p> <p>【県外病院との委託契約により特に県内就職率の低い 2 校を除く】</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・就業環境が改善され、看護職員の離職防止を図ることを目的に、新人看護職員の支援的、指導的立場にあるリーダー看護師及び看護師長等看護管理者の育成を行う。 ・学生等の県内確保定着を図ることを目的に、看護関係学校進学ガイドブック、就職ガイドブックの作成や就職説明会を開催し、看護の道への進路選択、職業選択や納得のいく職場探しの支援を行う。 ・高知県の看護職員の現状を捉え、地域の実情に応じた看護職員確保・定着を図ることを目的に、高知県の看護を考える検討委員会を立ち上げ、課題抽出・対策の検討を行う。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・看護管理者支援研修会の開催により職場環境改善の促進が図られる。(研修実施回数：全体研修 1 回、地域別研修 2 か所) ・看護学生等進学就職支援事業として進学・就職ガイドブックの作成及び就職説明会を 1 回開催（160 名の学生参見込み） ・高知県の看護を考える検討委員会の開催により看護職員確保に向けての課題の抽出ができ、対策を検討できる。(開催予定回数：3 回) 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・看護管理者研修会：全体研修 1 回、地域別研修 2 か所 ・就職説明会：1 回開催し 177 名の学生参加 ・高知県の看護を考える検討委員会：2 回 	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：県内看護学校新卒者の県内就職率：75% (平成 31 年度末目標)</p> <p>観察できた → 71.0% (H29.3 卒) に増加。(64.0%:H28.3 卒業)</p>	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>看護を考える検討委員会では、高知県内の看護職員確保に向けての課題・対策を検討。看護学生等進学就職支援事業では、就職ガイドの活用や就職説明会の開催により、県内の医療機関の周知及び看護学生等の就職希望者と医療機関のニーズのマッチングを行った。看護管理者研修では、臨床現場で管理的視点を持ち看護管理ができるようになったと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>看護を考える検討会において、高知県の看護の現状課題・対策の検討が行われ、看護職員の県内定着率についても検討された。県内定着、県内への就職には、看護学生等への積極的な情報発信が必要であり、就職ガイドの配布や就職説明会の開催により、効率的に本事業は実施された。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13】 看護師等養成所運営等事業	【総事業費】 726,024 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	学校法人、社会医療法人、独立行政法人	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護師等の確保のために、学校法人等が行う看護師等養成所の運営経費に対して補助をし、看護基礎教育の充実とさらには看護師確保のための質の高い教育の提供が必要。</p> <p>アウトカム指標：県内看護学校新卒者の県内就職率：75% (平成31年度末目標)</p> <p>【県外病院との委託契約により特に県内就職率の低い2校を除く】</p>	
事業の内容（当初計画）	保健師助産師看護師法の基準を満たした看護師等養成所の教育環境を整備することで教育内容を向上させ、より資質の高い看護職員を育成、確保するため、看護師等養成所の運営に対し補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内の看護師等養成所7施設への支援を行い、施設数を維持することで、県内の看護学生（補助対象施設の定員900名）が確保される。	
アウトプット指標（達成値）	補助対象看護師等養成所7施設の支援（看護学生合計 809名） (補助対象施設の定員900名中80名は入学年度を迎えていない。) 809名 / (900 - 80) 名 = 98.7% 学生確保	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：県内看護学校新卒者の県内就職率</p> <p>観察できた → 指標：平成27年度卒業者 58.0% から平成28年度卒業者 64.9% に増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業対象の5施設において、242名が卒業し、うち238名が国家試験等に合格し、158名が県内就職した。(対卒業生：合格率98%、県内就職率65%)</p> <p>本事業により、養成所の安定的な運営を図ることで、看護職員の確保につながった。</p> <p>なお、合格者のうち57名は進学者（主に准看護学校の卒業生が県内上級養成所へ進学）であるため、その人数を除</p>	

	<p>く181名についての県内就職率は87%である。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>本事業により、養成所の教育環境を整備し、入学者が確保でき、今後、より資質の高い看護職員の育成、確保につながることで、効率的・効果的な基金の運用が図られた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14】 看護職員の就労環境改善事業	【総事業費】 626 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、高知県看護協会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員の採用を希望しても求職者の確保が難しく、求人・求職者のミスマッチの状況である。医療機関側も自施設の PR を行い、勤務環境の改善に取り組む必要がある。</p> <p>アウトカム指標：WLB インデックス調査を活用し勤務環境改善に取り組むことにより常勤看護職員の離職率が低下する。</p> <p>・常勤看護職員離職率目標値：9.5%</p>	
事業の内容（当初計画）	看護協会の WLB 推進の取組みを活用しながら、看護業務の効率化や職場風土の改善、勤務環境の改善に向けた取組を促進するためにアドバイザーに介入してもらい施設の課題を抽出し、看護師確保のための改善に取り組む。	
アウトプット指標（当初の目標値）	WLB への取組み施設：7 施設	
アウトプット指標（達成値）	WLB への取組み施設：7 施設	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：常勤看護職員離職率目標値：9.5% 観察できた → 8.1%に減少</p> <p>（1）事業の有効性 インデックス調査のデータと参加施設に対するアドバイザーからの直接支援を結びつけた、勤務環境改善取組を実施することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 データ収集後に取り組むことで、改善点等を焦点化した上で実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15】 薬剤師確保対策事業	【総事業費】 645 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、高知県薬剤師会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高知県の薬剤師の平均年齢は 49.3 歳（全国 2 位）、全国平均を 3.5 歳上回っており、特に 50 歳以上の薬剤師が全体の半数を占めるなど薬剤師が高齢化。薬剤師の確保を進め、チーム医療の一員として地域の医療体制の維持を図る。</p> <p>アウトカム指標：40 歳未満の薬剤師の確保 40 歳未満の薬剤師：545 人以上 （参考）40 歳未満の県内薬剤師数 ：H22 年 544 人、H26 年 513 人（三師調査結果）</p>	
事業の内容（当初計画）	薬学生への県内就職の働きかけとして大学訪問や就職説明会への参加、高校生等への薬剤師の職能周知などを高知県薬剤師会が行うための事業費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・県内求人情報の一元化整備 ・薬系大学 6 大学を訪問し、求人サイトや県内の就職情報を周知。薬系大学就職訪問 6 校、大学就職説明会参加 4 校 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の薬局・医療機関等 140 件の求人情報を掲載し、整備。閲覧数 5,879 件（平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月） ・薬系大学 3 大学に就職訪問、6 大学の就職説明会に参加し、求人情報サイトや県内の就職情報を周知 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内の病院へ新規採用された薬剤師数 観察できた → H29 年度採用：39 名（新卒 18 名，既卒 21 名）（H28 年度採用：20 名）</p> <p>（1）事業の有効性 本事業により、県内薬局、病院等へ就業する薬剤師を確保・定着させることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 薬局や医療機関等の求人情報を一元化したことで、大学訪問等の機会に薬学生等への情報提供が効率的にできるようになった。</p>	
その他	県内で薬剤師を確保していくためには、就職情報の充実と薬学生等への情報提供が必要なため、翌年度以降も継続していく必要がある。	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16】 医療勤務環境改善支援センター設置事業	【総事業費】 2,762 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	一般社団法人高知医療再生機構	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療従事者の離職防止・定着促進を図るためには、過酷な勤務環境の改善が課題であり、この課題を解決するために、勤務環境改善に取り組む医療機関に対して、総合的・専門的な支援を行う機関が必要である。</p> <p>アウトカム指標：平成 33 年度末の若手医師（40 歳未満）数：750 人</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>医療スタッフ全体の離職防止や医療安全の確保を目的として、国の策定した指針に基づき、PDCA サイクルを活用して計画的に勤務環境改善に向けた取り組みを行う医療機関に対して、総合的な支援を行うため、医療勤務環境改善支援センターを設置、運営する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	勤務環境改善マネジメントシステムを導入・活用する医療機関の増加数：新規 2 ヶ所	
アウトプット指標（達成値）	勤務環境改善マネジメントシステムを導入・活用する医療機関の増加数：新規 1 ヶ所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：若手医師（40 歳未満）数</p> <p>観察できなかった → 平成 28 年医師・歯科医師・薬剤師調査結果により検証する。</p> <p>（1）事業の有効性 センターを設置・運営し、勤務環境改善マネジメントシステムを導入する医療機関に対し適切に支援を行うことで、システムのスムーズな導入が図られ、当該医療機関における勤務環境改善の機運が高まった。</p> <p>（2）事業の効率性 経営及び労務管理に関する専門家にアドバイザー業務を委託することにより、専門家のノウハウを活用したより効果的なアドバイスをすることができるなど、業務の効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17】 院内保育所運営事業	【総事業費】 466,697 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	核家族、少子化の中で、保育をしながら働き続けることは難しく、子育てを理由に退職するケースが少なくない。医療従事者の離職防止、再就職の促進等に院内保育所の存在は就業者にとって必要なものである。	
	アウトカム指標：常勤看護職員離職率目標値：9.5%	
事業の内容（当初計画）	医療従事者の離職防止、再就職の促進及び病児等保育の実施を図るため、医療機関が実施する院内保育所の運営に対し補助をする。	
アウトプット指標（当初の目標値）	公的医療機関 3 病院、民間医療機関 24 病院が本事業を活用し、院内保育所の運営を行うことにより、医療従事者の離職防止及び再就業の促進を図る。	
アウトプット指標（達成値）	公的医療機関 3 病院、民間医療機関 23 病院が本事業を活用	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：院内保育所を運営している病院における常勤看護職員離職率 観察できなかった → 平成28年度指標については、平成30年度公表予定	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業により、医療機関の勤務時間に沿った、様々な保育形態への対応が可能となり、出産・育児による医療従事者の離職防止及び再就業の促進が図られている。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>24 時間保育実績のある施設の日数は年平均 111 日、また、休日保育実績のある施設での日数は年平均 57 日であり、本事業により、院内保育所の運営支援を行い、保育期間中の医療従事者が安心して勤務できる環境を整備することで、離職防止対策となっていることから、効率的・効果的な基金の運用が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18】 小児救急医療体制整備事業	【総事業費】 18,229 千円
事業の対象となる区域	中央区域	
事業の実施主体	高知市	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医師の不足と地域偏在の問題や、保護者などの小児科専門志向と相まって、小児医療・小児救急医療提供体制の維持が困難な状況になっている。 アウトカム指標：輪番病院勤務医師数の維持による小児科病院群輪番制の維持（H27：輪番病院勤務医 38 人）	
事業の内容（当初計画）	休日夜間における小児救急患者の二次救急医療の確保のため、中央保健医療圏内の小児科を有する公的 5 病院が、二次輪番体制で小児の救急患者に対応する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	中央保健医療圏内の小児科を有する公的 5 病院の輪番制に従事する医師への手当支給の支援を行う。	
アウトプット指標（達成値）	手当支給件数：374 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できた ・小児科病院群輪番制の維持（輪番制の病院数：5 病院） ・輪番病院勤務医師数の増加（H28 輪番病院勤務医：40 人） （1）事業の有効性 小児科病院群輪番制病院を維持し、休日及び夜間における入院治療を必要とする小児重症救急患者の医療確保ができた。 （2）事業の効率性 市町村が行う小児科病院群輪番制の運営支援に対して補助を行うことにより、効率的な執行ができたと考える。	
その他	小児救急医療体制の維持のために、二次輪番体制を構築している病院への支援を継続していく他、救急医療についての正しい知識の啓発を行い、適正な受診のあり方を周知していく。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 介護福祉士等養成支援事業	【総事業費】 3,795 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野における若い世代等の新規参入促進	
	アウトカム指標：定員充足率 80%以上	
事業の内容（当初計画）	介護福祉士養成校に相談・助言及び指導を行う専門員を配置し、中学校、高校等を訪問し、介護の仕事に関する相談・助言や啓発事業等を行う場合の経費及び体験入学実施時の交通用具借上げ料に対して補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内の介護福祉士養成校 2 校に補助 学校訪問数 46 校	
アウトプット指標（達成値）	県内の介護福祉士養成校 2 校に補助 学校訪問数 116 校	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → H29 年 4 月入学者における定員充足率 平成福祉専門学校…70.0% 高知福祉専門学校…62.5%	
	<p>（1）事業の有効性 学校への訪問活動や体験入学時の交通手段の確保等を積極的に行うことによって、より多くの学生に対して介護の仕事の魅力を伝え、進学を促すことができた。</p> <p>（2）事業の効率性 中学校、高校と密に連携を図りながら、若い世代の介護分野への新規参入を効果的に促進できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.2 (介護分)】 「こうち介護の日」開催事業	【総事業費】 7,661 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護の仕事に対する正しい認識の不足によるネガティブイメージの先行 アウトカム指標：来場者アンケートによる介護の仕事に関する肯定意見割合の前年度比増（前年度 76.1%）	
事業の内容（当初計画）	介護の仕事の魅力について広く県民に広報し、イメージアップを図るため、11 月 11 日の「介護の日」に合わせて普及・啓発イベントを行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	来場者 1,800 人	
アウトプット指標（達成値）	来場者 1,500 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた ⇒ 介護の仕事に関する肯定意見割合 93.5% 前年度比 17.4%増（質問項目改定）	
	<p>（1）事業の有効性 1,500 人の来場者に対して、広く介護の魅力や専門性を伝えることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 関係団体によるプラットフォーム（介護の日啓発事業部会）を活用することにより、イベントの企画やスケジュール等、事業を効率的に行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.3 (介護分)】 キャリア教育推進事業	【総事業費】 2,653 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	若い世代における介護分野や介護の仕事に対する認識不足の解消	
	アウトカム指標：介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識のアップ	
事業の内容（当初計画）	小、中、高校生を対象に、介護職に対する理解を深めるための教育活動を実施し、中長期的な介護人材の育成を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	訪問研修：10 校で開催 集合研修：2 回開催	
アウトプット指標（達成値）	訪問研修：12 校で開催 集合研修：2 回開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識のアップ（高校生に対するアンケート結果：福祉介護の仕事のイメージが良くなった 78.4%）	
	<p>（1）事業の有効性 小・中学生に対しては介護職員が体験や実習を交えた授業を通して介護職の魅力を伝えるとともに、高校生や保護者に対しては介護の専門性を伝えるセミナーを介護福祉士養成校が開催するなど、ターゲットに応じた柔軟な事業が展開できた。</p> <p>（2）事業の効率性 各専門団体に委託することで、学校側の事情（生徒数や対象学年など）に応じた実施内容を企画提案・実施できるなど、効率的な事業運営が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.4 (介護分)】 介護職場体験事業	【総事業費】 717 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	就職希望者が抱く介護職場のイメージと事業所が求める人材像にギャップがあり、円滑な就労に結びつかない。	
	アウトカム指標：職場体験後の就職・進学率前年度比増（前年度 51.6%）	
事業の内容（当初計画）	小～大学生、主婦、資格を有しながら介護職場に就業していない潜在的有資格者や他分野の離職者等を対象に、職場体験事業を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	体験者 100 人	
アウトプット指標（達成値）	体験者 41 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 職場体験後の就職人数 19 人、進学人数 7 人（63.4%）	
	<p>（1）事業の有効性 就労前に仕事内容を体験できる機会を提供することで、スムーズな新規参入につなげることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 就職斡旋を行う福祉人材センターに委託することで、職場体験後のマッチング支援まで一体的に実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5 (介護分)】 介護予防等サービス従事者養成事業	【総事業費】 1,231 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	公益財団法人高知県老人クラブ連合会、公益社団法人高知県シルバー人材センター連合会、高知県介護福祉士会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	支援を必要とする高齢者の増加や、介護予防が求められる中、多様な主体による生活支援・介護予防サービス提供体制の構築を図る。 アウトカム指標：研修受講者が生活支援・介護予防サービスの担い手となり、活躍できている保険者数：30 保険者	
事業の内容（当初計画）	高齢者が地域の支え手として活躍できるよう研修会等を実施することにより、地域の多様な人材によるサービスの創出を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	高知県老人クラブ連合会研修参加者：150 名（30 名×5 か所） 高知県シルバー人材センター連合会参加者：30 名（1 回） 高知県介護福祉士会研修会参加者：60 名（20 名×3 回）	
アウトプット指標（達成値）	高知県老人クラブ連合会研修参加者：52 名（2 か所） 高知県シルバー人材センター連合会参加者：18 名（1 回） 高知県介護福祉士会研修会参加者：6 名（2 回）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：研修受講者が生活支援や介護予防サービスを提供している保険者数：6 保険者 まずは 6 保険者において生活支援等の担い手となっている。 （1）事業の有効性 担い手を養成することができ、地域の多様な人材によるサービスの創出が実現できるような体制の整備が整い始めた。 （2）事業の効率性 各団体の会員に対し研修を開催することによって、サービスに繋げることが容易になった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.6 (介護分)】 中山間地域等ホームヘルパー養成支援事業	【総事業費】 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	中山間地域では介護人材の確保が困難であるにも関わらず、研修会場までの移動が長時間かかるなど、有資格者を養成する環境が不十分である。 アウトカム指標：1 実施市町村あたりの研修修了者数 10 人	
事業の内容（当初計画）	介護職員初任者研修が実施されていない市町村が実施主体となり、住民を対象に介護職員初任者研修を実施する場合の経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	実施市町村数：11	
アウトプット指標（達成値）	※計画時に個表提出していたが、最終的に基金を充当していない。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.7 (介護分)】 介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 37,479 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化の進展と生産年齢人口の減少による介護人材不足の解消	
	アウトカム指標：マッチング数 357 人	
事業の内容（当初計画）	①求職者支援、施設・事業所への指導・助言を行うキャリア支援専門員の配置 ②求職者のニーズに合わせた職場開拓や職場紹介、ハローワークでの出張相談 ③ふくし就職フェア、中山間就職面接会の開催 ④新規資格取得者への就職情報等の提供 ⑤民間人材派遣会社から派遣された専門人材によるマッチング機能の強化 ⑥職員の定着促進にむけたキャリアアップ相談の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	①キャリア支援専門員を 3 名配置、②職場開拓年間 90 施設・事業所以上、ハローワークへの訪問 1 ヶ月に 3 回以上、 ③ふくし就職フェアの開催 2 回以上、中山間就職面接会 3 か所以上、④パンフレット配布 150 部以上、⑤施設・事業所に対する相談・指導件数年 55 回以上、うち職員定着率向上支援件数年 11 回以上、⑥キャリア相談・支援件数年 55 件以上	
アウトプット指標（達成値）	①キャリア支援専門員を 3 名配置、②職場開拓年間 336 施設・事業所、ハローワークへの訪問 1 ヶ月に 11.25 回（月平均）、③ふくし就職フェアの開催 3 回来場者数 552 名、中山間就職面接会 7 か所来場者数 71 名、④パンフレット配布 176 部、⑤施設・事業所に対する相談・指導件数年 55 回、うち職員定着率向上支援件数年 15 回、⑥キャリア相談・支援件数年 58 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → マッチング実績 350 人	
	（1）事業の有効性 介護に従事しようとする方のマッチング支援や相談業務を行うほか、就職フェアや就職面接会等を通じて新規求職	

	<p>者の掘り起こしを行うことで、参入促進を図れた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>就職斡旋を行う福祉人材センターに委託することで、求職者及び求人事業所のニーズに応じたマッチングを効率的に行うことができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.8 (介護分)】 介護人材キャリアパス支援事業	【総事業費】 2,192 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増大や多様化に伴い、質の高い介護サービスを求められている。	
	アウトカム指標：1 団体あたりの研修受講者数 130 人以上	
事業の内容（当初計画）	職員のキャリアアップ支援のため、職能団体や養成施設等が行う研修の開催経費に対して補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	実施団体数 4	
アウトプット指標（達成値）	実施団体数 4	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 研修受講者 738 人	
	<p>(1) 事業の有効性 職能団体が主体となって職員スキルアップを支援する研修を開催することで、介護人材の質の向上と定着促進につながる事業となった。</p> <p>(2) 事業の効率性 職能団体に補助をすることで、現場の実態や職員のニーズに即した専門的かつ効果的な研修を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.9 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業	【総事業費】 4,936 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (委託先: 高知県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度において中核的な役割を担う介護支援専門員について、介護保険制度の基本理念である利用者本位、自立支援、公正中立等の理念を徹底し、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくりができる。	
	アウトカム指標: 介護保険制度の基本理念を持った、専門職としての介護支援専門員が増える。	
事業の内容 (当初計画)	介護保険制度におけるケアマネジメントが適切に行えるよう、中核的な役割を担う介護支援専門員に研修を体系的に実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修実施回数 各年 1 回 (実務研修、再研修、更新研修Ⅰ、更新研修Ⅱ、主任、主任更新)、受講者数: 計 807 人	
アウトプット指標 (達成値)	研修実施回数 各年 1 回 (実務研修、更新研修Ⅰ、更新研修Ⅱ、主任、主任更新)、受講者数: 計 406 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標:	
	(1) 事業の有効性 受講者の多くが、法令やアセスメントの重要性を理解しないまま実務を行っている現状であったが、講師・指導者が随所で考え方のプロセスを説明することにより、法令確認やアセスメントの重要性について理解がなされた。また、受講者が抱える日頃の疑問や不安について、指導者からの適切な助言や、受講生同士の意見交換により解決・解消ができ、介護支援専門員としての資質向上につながった。	
	(2) 事業の効率性 研修実施機関と連携し、効率的な執行ができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.10 (介護分)】 介護職員喀痰吸引等研修事業	【総事業費】 5,234 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	施設での介護において、医療関係者との連携のもとで安全に提供できる体制を構築する。	
	アウトカム指標：登録喀痰吸引等事業者 96 か所 (H28. 4. 1)	
事業の内容 (当初計画)	喀痰吸引を行う介護職員を養成するための基本研修、実地研修の実施 認定特定行為業務従事者向けに手技の向上を目的とした現任研修の実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	1. 指導者講習 (講義等)、受講者数 60 人 2. 基本研修 (講義等) 及び実地研修 受講者数 140 人 → 目標養成人数 100 人 3. 現任研修 受講者数 10 人	
アウトプット指標 (達成値)	1. 指導者講習 (講義等)、修了者数 27 人 2. 基本研修 (講義等) 及び実地研修 修了者数 111 人 3. 現任研修 受講者数 2 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：登録喀痰吸引等事業者 96 か所 → 増加させる 観察できた → 96 か所から 99 か所に増加	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業により、喀痰吸引を行う介護職員が 94 名養成された結果、登録喀痰吸引等事業者が 3 施設増加し、施設及び在宅での介護において安全に提供できる体制が強化された。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>福祉現場における人材育成に係る研修を幅広く行っている法人に委託することで、効率的な研修実施を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.11 (介護分)】 現任介護職員等養成支援事業 (研修支援分)	【総事業費】 77,260 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	研修受講によるキャリアアップ支援と質の高い介護人材の育成	
	アウトカム指標：研修参加職員数前年度比増（前年度延べ 4,102 名）	
事業の内容（当初計画）	施設・事業所が現任の介護職員等を外部研修等に派遣する際、派遣会社はその代替職員を派遣する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	代替派遣人数 70 名	
アウトプット指標（達成値）	代替派遣人数 86 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 述べ 953 名が研修に参加した。（※参加者数の減少は、内部研修を対象外としたことが影響している。）	
	<p>（1）事業の有効性 代替職員の派遣により、職員を研修に参加させやすい職場環境づくりを行うことで、職員の資質向上につながっている。</p> <p>（2）事業の効率性 本事業を通じて派遣先事業所に正式雇用される職員もあり、人材育成と同時に新規雇用の創出も図ることのできる効率的な事業である。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.12 (介護分)】 潜在的有資格者等再就業支援事業	【総事業費】 2,379 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	資格を有する専門人材の有効活用による質の高いサービスの安定供給	
	アウトカム指標：再就職準備金の貸付件数 134	
事業の内容（当初計画）	潜在的有資格者等を掘り起こし、職場復帰に対する不安要因の解消に向けたセミナー等を開催することでスムーズな職場復帰につなげる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	再就業支援セミナーの開催：2 回	
アウトプット指標（達成値）	再就業支援セミナーの開催：2 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 再就職準備金の貸付件数 2	
	<p>(1) 事業の有効性 現役の介護職員が中心となって介護技術や働き方の悩み相談に応じるなど、職場復帰を後押しする効果的なセミナーが実施できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 効果的なセミナーの実施に向けて、事前に介護福祉士養成学校の卒業生のネットワークを活用した実態把握（潜在的有資格者に対するアンケートの実施）を行うなど、効率的な事業運営ができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.13 (介護分)】 認知症地域医療支援事業	【総事業費】 2,391 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者は今後も増加することが見込まれており、かかりつけ医、看護師、歯科医師、薬剤師等、高齢者と接する機会が多いこれらの専門職種には、適切な認知症に関する知識や認知症高齢者への対応等及び地域連携の必要性に関する知識や理解が必要 アウトカム指標：①かかりつけ医、②看護師、③歯科医師、④薬剤師、各々に対する研修の実施	
事業の内容（当初計画）	①かかりつけ医への助言等の支援を行い、介護と医療の連携の推進役となる認知症サポート医の養成及びサポート医を対象としたフォローアップ研修の実施 ②かかりつけ医が適切な認知症診断の知識・技術等を習得するための研修の実施 ③病院勤務の医療従事者が認知症の基本知識や認知症ケアの原則等の知識を習得するための研修の実施 ④歯科医師や薬剤師が、認知症の基本知識や医療と介護の連携の重要性等を修得するための研修の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者の増	
アウトプット指標（達成値）	① 10 名（サポート医研修、増）、13 名（フォローアップ、減） ② 276 名 ③ 未実施 ④ 47 名（歯科医師研修、初）、94 名（薬剤師研修、初）	
事業の有効性・効率性	研修受講者は増加しており、認知症及び認知症高齢者への知識や理解が進んでいる。 （1）事業の有効性 かかりつけ医及びサポート医の研修修了者について、こうちオレンジドクターとして公表をするなど、認知症高齢者への支援体制の構築が進んだ （2）事業の効率性	

	県医師会及び県看護協会への委託により事業を実施することで、広く会員への周知が図られ、参加者の増加にも繋がり、効率的な事業の実施ができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.14 (介護分)】 認知症介護実践者養成事業	【総事業費】 1,428 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者は、今後も増加することが見込まれており、介護保険サービス等の従事者には、適切な認知症介護に関する知識及び技術の習得が必要。	
	アウトカム指標：①地域密着型事業所の管理者、開設者、計画作成担当者の受講 ②認知症介護指導者の認知症介護に関する専門的知識や技術の習得 ③介護保健施設等に従事する介護職員の基礎的な知識や技術の習得	
事業の内容（当初計画）	①介護サービス事業所の管理者、開設者、計画作成担当者に対して、必要な知識や技術を習得するための研修を実施する。 ②認知症介護指導者に対して、最新の認知症介護に関する高度な専門的知識や技術の習得、教育技術の向上等を図るための研修を実施するとともに、研修への派遣経費を補助する。 ③介護保険施設・事業所等に従事する介護職員に対して、基礎的な知識・技術とそれを実施する際の考え方を身につけるための研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	① 地域密着型事業所の管理者、開設者、計画作成担当者のうち未修了者の受講 ②認知症介護指導者フォローアップ研修の修了者の増:1名 ③介護保険施設等に従事する介護職員のうち、介護経験年数の少ない職員の受講	
アウトプット指標（達成値）	① 修了者数 80 名 ② 修了者数 1 名 ③ 修了者数 386 名	

事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>①地域密着型事業所の管理者、開設者、計画作成担当者または就任予定の者に義務付けられた研修であるため、該当者は全員受講の必要があるが、本研修の受講により、管理者等の認知症介護に必要な知識や技術の習得が推進している。</p> <p>②修了者からのフィードバックにより、他の指導者とも情報共有し、指導者全体のスキルアップにつながった。</p> <p>③認知症介護に必要な基礎的な知識、技術の修得及び、認知症介護に係るより高度な研修の受講への足がかりにもなった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>①管理者・開設者・計画作成担当者研修の共通カリキュラムを同時開催することで、効率的な執行ができた。</p> <p>② 基礎研修について地域ごとに開催したことで多くの参加者の受講がみられた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15 (介護分)】 認知症地域連携体制構築推進事業	【総事業費】 283 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者は今後も増加することが見込まれており、認知症高齢者の介護及び生活支援サービス等のネットワークを形成し、効果的な支援が行われる体制の構築のため、認知症地域支援推進員を配置し地域の取組を推進する必要がある。 アウトカム指標：認知症地域支援推進員配置市町村等数：25 保険者	
事業の内容（当初計画）	認知症地域支援推進員に対する、必要な知識や技術を習得するための研修の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者の増（35 名予定）	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者の増（69 名参加）	
事業の有効性・効率性	研修受講者は増加しており、必要な知識、技術の習得が進んでいる。また、推進員配置市町村数についても、前年度からさらに 13 市町村増加となり、認知症の人に対する支援体制の構築が進んだ。 （1）事業の有効性 他県からの事例報告やその分野に精通する講師による研修を実施することで、適切で効果的な事業の実施ができた。 （2）事業の効率性 県主催の研修実施による受講料無料かつ県内開催とすることで市町村の負担を減らし、参加者の増加につながった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.16 (介護分)】 地域ケア会議活用推進等事業	【総事業費】 185 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築を実現するために、包括的・継続的なサービスの提供を支える地域包括支援センターのコーディネート機能を強化する。	
	アウトカム指標：自立支援を指向した地域ケア会議に取り組む保険者数 30 保険者	
事業の内容（当初計画）	地域包括支援センターのコーディネート機能を強化することを目的として、各圏域における課題に応じた地域ケア会議の実践と、ガイドラインを活用したフォローアップ研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	フォローアップ研修参加者：100 名	
アウトプット指標（達成値）	フォローアップ研修参加者：79 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：自立支援を指向した地域ケア会議に取り組む保険者数 29 保険者 観察できた → 自立支援を指向した地域ケア会議に取り組む保険者数 29 保険者	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>全保険者で地域ケア会議が実施されるようにはなかったが、取り組み方や質は様々であったため、取り組み始めたばかりの保険者や会議のあり方を検討している保険者にとっては指針となり、会議が軌道に乗っている保険者にとっては改めてポイントの確認が可能となる有効なツールを作成することができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>県の目指す方向性、取り組み方の例を挙げたガイドラインを作成したことで、自立支援型地域ケア会議の普及に向けて、今後、県内で一定水準の地域ケア会議の質が確保されることが見込まれる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17 (介護分)】 生活支援コーディネーター養成研修事業	【総事業費】 276 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (委託先: 高知県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成 28 年 6 月 13 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	支援を必要とする高齢者の増加や、介護予防が求められる中、多様な主体による生活支援・介護予防サービス提供体制の構築を図る。 アウトカム指標: 生活支援コーディネーターの配置に取り組む保険者数: 30 保険者	
事業の内容 (当初計画)	生活支援コーディネーターとして市町村に配置された者に対して、役割や活動事例等についての研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	生活支援コーディネーター研修参加者: 50 名	
アウトプット指標 (達成値)	生活支援コーディネーター研修参加者: 88 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: 生活支援コーディネーター配置済保険者数: 20 保険者 観察できた→指標: 生活支援コーディネーター配置済保険者数: 20 保険者 (1) 事業の有効性 介護保険制度改正により、平成 30 年度までに各市町村が生活支援コーディネーターを配置することとなっているが、県内 30 保険者中 20 保険者が平成 28 年度に配置することができ、早期から生活支援等サービス充実に向けた体制整備に取り組むことができた。 (2) 事業の効率性 高知県全体の市町村を対象に研修会を実施したことにより、1 度の開催で効率的に生活支援コーディネーターの役割等を周知することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18 (介護分)】 リハビリテーション専門職人材育成事業	【総事業費】 964 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域においてリハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取組を推進することで、介護予防の取組を機能強化する。</p> <p>アウトカム指標：地域ケア会議または介護予防事業においてリハビリテーション専門職の関与がある保険者数 30 保険者</p>	
事業の内容（当初計画）	地域ケア会議や要支援者に対する介護予防事業を検討する際に、リハビリテーションの専門職の助言が得られるよう、専門職の人材育成を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	リハビリテーション専門職の派遣登録者数 150 名	
アウトプット指標（達成値）	リハビリテーション専門職の派遣登録者数のべ 127 名 (地域ケア会議 97 名、介護予防事業 30 名)	
事業の有効性・効率性	<p>地域ケア会議または介護予防事業におけるリハビリテーション専門職の関与は進んでいる。</p> <p>(1) 事業の有効性 人材育成を推進し、派遣ができる体制を整えることで、市町村の地域ケア会議及び介護予防事業におけるリハビリテーション専門職の関与を促すことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域ケア会議及び介護予防事業に派遣可能なアドバイザーの登録者名簿を作成し保険者に情報提供することで、リハビリテーション専門職の関与を検討している保険者が活用できるツールを作成することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19 (介護分)】 管理者向け職員定着支援セミナー開催事業	【総事業費】 229 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	雇用管理改善を通じた離職防止と定着率の向上	
	アウトカム指標：管理者向けセミナー等への参加者数 70 名	
事業の内容（当初計画）	施設・事業所の管理者を対象とした雇用管理改善セミナー等を実施し、職員の定着促進及び他職種への人材流出防止に対する意識啓発を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	定着支援セミナーの実施：1 回	
アウトプット指標（達成値）	定着支援セミナーの実施：1 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた → 管理者向けセミナーに 111 名が参加した。	
	<p>（1）事業の有効性 離職率の改善に成功した介護事業所の管理者を講師に迎え、職員の定着促進に向けた管理者の責務や具体的な取組内容を紹介することで、雇用管理改善に向けた管理者の意識啓発を図れた。</p> <p>（2）事業の効率性 介護職場の雇用管理改善を推進する関係団体（労働局、介護労働安定センター、福祉人材センター）と連携してそれぞれの助成制度の紹介を行うなど、管理者に対して必要となる情報を効率的に提供できた。</p>	
その他		